

# 第48回寝屋川市障害者計画等推進委員会 要旨

日 時 令和2年12月15日 13:00～14:40

場 所 市立保健福祉センター 5階多目的ホール

出席委員 上田委員 牛田委員 大西委員 奥村委員 北野委員長 朽見委員 笹川委員  
辻岡委員 栃木委員 富田委員 中島委員 馬場委員 久澤委員  
山下副委員長（名簿順）

欠席委員 伊藤委員 岸谷委員 濱吉委員 村井委員 森下委員（名簿順）

## 手話通訳者の紹介

### 1 開会あいさつ（北野委員長）

新型コロナウイルス感染症でバタバタした1年だったが、素案のたたき案ができたので検討する。各自治体とも委員会でまとめてパブリック・コメントにかける段階になっており、本日もみなさんのご意見をいただきたい。

## 会議成立の報告

資料の確認（次第、委員名簿、ニーズ調査の中間集計、SDGsの資料、自立支援協議会の会議の概要を当日配付）

### 2 案件審議

#### (1) ニーズ調査集計について（中間報告）

#### (2) 福祉計画素案の検討について

（北野委員長）

2つの案件の資料の説明を、一括してお願いする。

（事務局 資料に基づき説明）

[前回委員会での質問について]

- ・新型コロナウイルス感染症の流行にともなう障害者雇用への影響について、数値で示すことはまだできないが、市にも、雇用先の経営状況が悪化し「ダブルワークや次の就職先を探してほしい」と勧告されたなどの相談が徐々に増えている。関係機関と連携し、福祉サービスの利用も含めて支援したいと考えている。
- ・SDGsの169のターゲットは、環境省発行の「SDGs活用ガイド」から抜粋した資料を配付した。
- ・通勤や営業活動時間等のヘルパー支援の状況は、大阪府が独自事業として大阪市、堺市で試験的に実施している。内容的には重度訪問介護の運用を拡大したもので、開業届を提出している個人事業主を対象とするなど要件があり、利用者はごくわずかにとどまっている。国も来年度以降に類似の制度を検討しており、詳細がわかり次第、周知していきたい。

[補足事項]

- ・本日も前回と同様に、新型コロナウイルス感染防止をふまえ会議時間を14時30分までとしており、資料説明も必要最小限とさせていただく。また、本市でも感染者数が増加傾向となっており、本日の議論の進捗状況によって12月25日の委員会を中止し、後日配付する書面にて意見を提出していただくことも考えている。
- ・ニーズ調査は2,000通を超える返送があり、最終集計と分析は、完了次第お示しする。

（北野委員長）

コロナ感染症の状況をふまえ、できる限り本日に意見を出していただきたい。意見が多ければ1時間30分の会議時間を若干超えることもあり得るが、ご了承いただきたいと思う。

(大西委員)

成果目標⑩に自立支援協議会の図が示されており、設置要綱には、全体会は構成機関の代表者によって組織し年1回以上開催すると書かれているが、私は一度も呼ばれたことはない。最も重大な協議会だと思うが、どのように考えているのか。また、各会議の動向はどこまで伝わっているか。構成機関の代表者にはきちんと報告することを徹底してもらいたい。長期計画の「障害者支援の推進において共有する視点」として「包括的な支援を推進する」が挙げられているが、構成機関として民間の保育所や幼稚園が入っていない。私は指定障害福祉サービス事業者連絡会はまったく知らないが、障害児者福祉施設協議会や高齢者の施設協議会もあり、包括的な支援のためには、そうしたものも網羅しないといけないと思う。

親亡き後の支援が何か所かで挙げられ、「場の設置」と書かれているが、本当にやる気があるのか。施設をどこで、どのようにつくっていくのか、誰が中心になってやるのか(市が中心になるのか、法人に任せるのか)など、どのようなものを考えているのか。私は親亡き後の暮らしの支援として、施設をつくるための委員会のようなものを設置すべきだと思うので、きちんと謳ってほしい。

成果目標⑪で、就労継続支援(B型)事業所の工賃の平均額を月額9,108円にすると書かれているが、市が言うてできることではない。優先調達も少ししかなく、不景気で作業も減っているが、各事業所が発注先をお願いをしていく以外にはないと思うので、そういう指導をきちんとしてほしい。野菜の栽培をしている事業所は生産と販売の計画をきちんと立てるなどの具体的な指導をせずに、目標の工賃を達成することはできないと思う。また、就職した人の定着のためには、就職を依頼した事業所が就職先を年に何回か訪問したり、OB・OGの会をして楽しみや悩みを聞く場をもつべきだと思うので、そうした指導もしないといけない。市は指導監査を行っているが、指導もせずに監査をするということではいけない。そうしたことも念頭に置いて計画を策定してほしい。

(北野委員長)

5つの意見に対して、市の考えがあれば答えてほしい。

(事務局)

自立支援協議会は当日配付資料のように各会議を開催しており、各部会の報告を全体会で行っているが、本年度は新型コロナウイルス感染症の関係で書面開催とした。構成機関の代表者には毎年ご案内をさせていただいている。包括的な支援のネットワークをすすめるうえで、いろいろな機関が集まることは大事なことでと認識しており、メンバーは今後も検討する。親亡き後の支援は、今ある資源を活用した面的整備によって地域生活支援拠点を整備する方向ですすめており、対象者への支援は障害福祉課だけではできないが、検討していきたい。就労の拡大と定着については、自立支援協議会の就労支援部会で連携を取りながら啓発イベントや企業間交流などを実施しており、実績につながるよう継続してすすめていきたい。事業者や当事者への支援も方法を検討していく。

(大西委員)

親亡き後の支援は建物を立てるのではないということだが、親亡き後の支援が必要な人が何人ぐらいいるかの実態調査をしたことがあるか。また、面的整備とはどういうことなのか。

(事務局)

8050問題や7040問題等も含め、対象者数の明確な統計を取っているわけではない。面的整備としては、将来に向けたショートステイ施設での体験宿泊や緊急時の受け入れ先となる居室の確保を実施している。

(大西委員)

8050の人数ぐらいはすぐに調べられるが、それもしていない。また、ショートステイやグループホームは、親亡き後に求められる24時間365日の責任をもつ支援はできない。みんなが親亡き後が不安だと言っており、言葉遊びではいけない。市ができないのであれば、民間にどの

ような体制で委託をするかの検討委員会をつくってほしいということであり、みんなに知恵を出してもらってはどうか。

(事務局)

ご指摘は大事なことだと思っている。親亡き後の支援は本当に切実だが、どのように解決していけばよいかは悩んでおり、いろいろなお知恵をいただきながら考えていかなければならない。市だけでは解決できないが、市として何ができ、何を民間にご協力いただくかの整理を急いで行き、解決策を探っていきたい。協議会を設置するかどうかの回答はこの場ではできないが、あらためてご相談させていただきたいので、みなさんのご協力をお願いします。

(久澤委員)

ニーズ調査は中間集計の段階なので、最終的にはいくぶん異なる数値が出るかもしれないが、それほど違いはないと思う。その内容が素案にどのように反映されているかという視点で見ると、活かされていないのではないかと思う。回答者には65歳以上の人も結構いるが、その人たちはどのような暮らしをしているのか。ひとり暮らしの人もいると推察され、生活を保障するという意味でのグループホームや施設入所支援をどのように確立するかを、もう少しリアルに計画に反映させてほしいと思う。

自立支援協議会について、生活の問題をどこで議論しているのかが資料を見てもわからない。多くの市町村でグループホームに関する部会ができており、寝屋川市でも必要性が出てきている。計画にも見込量が書かれており、そうした問題に特化しながら、就労や地域活動支援などどのようなつながるのかを社会の動きを含めて整理すれば、自立支援協議会の中身が膨らむ。それは計画には直接反映されないことだが、計画を豊かにする上で重要な視点だと思う。自立支援協議会の構成機関として書かれている指定障害福祉サービス事業者連絡会は聞いたことがないが、どのような組織か。また、知的障害者福祉センターはどこのことを指すのか。知らない機関が自立支援協議会に入っていることに違和感がある。

(事務局)

ニーズ調査は中間集計の段階だが、高齢障害者の課題は把握しており、素案にも何か所かに入れている。具体的な取り組みは計画の推進のなかで考えていきたいと思っているが、素案の記載についてもご意見を参考にして検討したい。グループホームについては地域活動支援部会で議論を行っており、調査も行って全体会にも報告書を上げているが、それを活用できるよう取り組んでいきたいと思う。指定障害福祉サービス事業者連絡会は本委員会にも森下委員に参加していただいている。また、知的障害者福祉センターは障害福祉課が役割を担っている。

(栃木委員)

小中学校での福祉教育はどのように行われているのか。ニーズ調査でも、差別を受けたり嫌な思いをしたことが「よくある」「たまにある」人があわせて約34%で、その場面は「外にいるとき」や公共機関、公共交通、買い物などのときがあわせて40%あまりである。また、「権利を尊重して暮らせる地域づくり」を希望する人が約40%となっている。私が子どもの頃は支援学級に障害のある子どもがいて、いっしょに授業を受け、壁があまりなかったが、昨今は支援学校が充実し、健常児と障害児の壁が高くなってきている。そのため、市民が外で支援したいと思っても、遠くなっているのではないかと。既に取り組まれているところもあると思うが、未来への投資として、道徳の時間などに当事者の話を聴くなどのコミュニティの場を充実してほしい。さきほど工賃の話が出たが、私の親族も安い工賃で大変な生活をしており、そうした現状を当事者が話す機会もつくってほしい。参考として第四中学校で被災者の話を聞いた取り組みを紹介した新聞記事を配付してもらったが、小中学生のうちに福祉教育を充実することがいちばん大事だと思っている。オンライン授業でもよいので、ぜひ取り組みのなかに入れてほしい。また、先生も支援学校を訪問して見学するなどの取り組みを充実することが必要だと思うので、検討してほしい。成果目標⑦に「障害児と健常児・地域がつながる取り組みもいっそう推進」と書かれているが、数値目標には入っていないので入れてほしいと思う。寝屋川市は

中核市になったので、福祉教育でも他の市がやらない思い切ったことをやり、成果が上がっていることも示してほしいと思う。

(北野委員長)

とても大事な話であり、分離教育がすすんで障害をもつ子どもと自然に接する機会が減り、市民が障害のある人と自然に暮らす場が見えにくくなっているので、インクルーシブな教育をすすめていくこととあわせて、福祉教育で当事者の話を聴いて語りあう場が必要だということである。私のゼミは20～30人の学生が受けていたが、かつて府内の小中学校を回られた牧口一二さん（車いすの障害者）の話を聴いて福祉に興味をもった人が毎年1人か2人いて、影響力が大きいと思った。心が柔らかいうちに考えるしくみが必要だということであり、計画に入れられる部分があれば検討してほしい。

(朽見委員)

この計画は公と民が一体になって協力しながら推進すると謳われているが、福祉教育については、小中学校の支援学級に通う子どもの親による「36校保護者会」が中心となってキャラバン隊を組み、障害児が困っていることなどを子どもたちに知ってほしいという思いで、依頼のあった学校を回っている。そうした取り組みを通じて先生とも交流したり、車いすやアイマスクの体験なども行われており、福祉教育がすすんでいないわけではないと思う。また、私の子どもは30歳代だが、昔とくらべると壁は低くなってきていると感じる。福祉教育を受けてきた40～50歳代の方が親になったり職場にいて温かく見守っていただいております。障害者に対して構える感じはなくなり、むしろ、溶け込んでいると思う。親の方も何か支援してもらえると考えるので、私だけかもしれないが、昔ほど社会に対して立ち向かわなければならないということではないと感じている。

(北野委員長)

お二人が言われたことはどちらも当たっている。大阪ではバリアフリーのレベルが上がり、車いすの人と出会うことが増え、就労で会うチャンスもある。一方、学校で障害児と健常児が馴染むところまではいっていない気もするので、場面や世代によって違いがあると思う。

(馬場委員)

私が経験した30年ぐらい前には独特のポリシーで障害児教育を行っている学校もあったが、ノウハウやスキルをもった教師が、親への啓発も含めてきちんと対応する必要があると思うので、理論的なことも含め、力を付けてほしいと思う。

(北野委員長)

おっしゃるとおりであり、普通学級になかで個別に必要な支援を提供するしくみを構築しなければ、親は支援のあるところを選ぶことになるので、大事な問題である。

(奥村委員)

就労継続支援（B型）の工賃目標は、いずれ就労移行支援を利用して就労するという前提で設定しているのか。就労できない障害者もいるが、その人の親亡き後の生活はどうなるのか。

(北野委員長)

工賃と障害基礎年金をもらっている人が高齢化したときや親亡き後の生活は、いろいろなパターンがあると思うが、高齢もなって工賃も得られなくなったらどうするかということである。統合失調症の私の兄弟は私が支援しているが、家族がない場合なども含めて大きな問題なので、しっかり検討するしくみを考えてほしいと思う。

(牛田委員)

成果目標⑩に社会参加の支援について書かれているが、どういう人を対象にしているのか、もう少し具体的に聞きたい。また、「参加や交流のきっかけづくり」について、私も自分の励みとして広報を聴いて参加しているが、ハイキングにガイドヘルパーといっしょに自己責任で参加したいと言っても、もしケガをしたらと言われて受け入れてもらえなかったことがある。しかし、誰でも受け入れることを広報に書いておけば、対応が違ったのではないかと思う。

私の会の会員からバス停の点字ブロックに不備があると聞き、役員が土木事務所に向けあって整備してもらい、とても嬉しかったという感想文をもらった。それを市民の方にも知ってもらうよう広報の担当課に持って行っただが、スペースがないということで前向きな返事がもらえなかった。点字ブロックの大事さを市民に啓発することにもなるので、障害福祉課も協力してほしい。

(北野委員長)

点字ブロックのうまくいった話は市民も理解しやすいので、ポジティブな話を載せて啓発してほしいと思う。社会参加の支援については「合理的配慮」と書かれているので、すべての障害者を対象としていると思うが、一般的なことなのか、個別の障害のことも表記するのかを含めて検討してほしい。

(朽見委員)

成果目標④で、地域移行する人と施設入所者の削減の数値目標が書かれているが、施設入所者の削減はどのように考えればよいかかわからないので、教えてほしい。

災害の備えとして福祉避難所の備蓄品の配置などが行われており、自家発電機も今年度中に各小中学校に配置すると聞いたが、災害時に備えた平時の話しあいが必要だと思う。コロナ感染症をふまえて自宅待機も念頭に置くとしており、整理が必要なので、ぜひやってほしい。

支援の質について何か所かに書かれているが、支援の質をどのように測るのか。

(北野委員長)

支援の質は非常に答えにくい質問だが、他の2つについて教えてほしい。

(事務局)

地域移行者数と施設入所者の削減数は、国や府の基本指針で定める数値としている。施設入所者の削減数は、施設入所支援の支給決定者数を減らすということであり、個別ケースの事情を含めた数字として設定している。

(朽見委員)

施設入所支援の希望者がこの4年ほどで3倍近くになっているなかで、削減することは現実的ではなく、それを数値目標として設定するのはおかしいと思う。国や府が言うので市も追随するというだけでなく、現実をみてどうするかという計画として、あり得ない数値目標だと思う。

(北野委員長)

それもひとつの意見である。一方で、待機者の分析をするなかで、グループホームも含めて地域の福祉サービスのレベルを上げれば地域で生活できる人もいるという考えの、せめぎあいがあると思う。

(事務局)

避難所については、ニーズ調査でも自宅での避難を考えている人が多いことが示されており、福祉避難所の役割やマニュアルの活用なども含めて、担当課とも協議していきたい。

(北野委員長)

予定の終了時間だが、できるだけ意見を聞きたいと思うので、他にあれば出してほしい。

(馬場委員)

高齢障害者の話が出たが、私が見学した府立の施設では、介護保険制度を使って高齢者と障害者が共生できる施設を設置していた。私に関わっている法人でも、作業所とグループホームを利用して人が通所が難しくなり、グループホームは日中の支援がないので介護保険の施設に入所された。本人が望まれるかどうかは別にして、そういう方法もある。

(北野委員長)

介護保険のサービスにうまく適応できて使える場合と、そうではない場合があるが、障害者のニーズに対応できるしくみをどうつくるかを考えていけるとよいと思う。

### 3 閉会あいさつ（山下副委員長）

本日はたくさんの質問や意見を出していただき感謝する。すべてを取り込めるとよいが、声を上げていかないと何も動かないので、非常によかったと思う。

大阪でも新型コロナウイルスの感染者が増え、みなさんも心配しながら生活されていると思う。去年と同じような生活は障害者も健常者もできず、マスクや手洗いなどの基本的なことを地道に続ける状況がしばらく続くと思う。家族や限られたサークルなどの自分たちのエリアのなかでしっかり生活を立ち上げ、新たな人やグループに接触するときには、マスクや時間などに気をつけてコミュニケーションを取るようにして、健康に生活してほしいと思う。

（北野委員長）

次回の委員会も含めた報告事項を、事務局からしてほしい。

（事務局）

12月25日の委員会の中止にともない、本日お話いただけなかったご意見等は後日配付する意見集約票にお書きいただき、事務局まで提出をお願いしたい。お手数をおかけするが、感染予防のためご理解いただきたい。

25日までにいただいたご意見をふまえて素案を修正し、2月1日よりパブリック・コメントで市民のみなさんの意見を募集する。その後、3月に最終の委員会を開催し、計画を策定していく。次回の日程は開催通知にてお知らせするので、よろしく願います。

以上をもって本日の委員会を終了する。

（閉会）